

PFI制度の課題

資料5

項目	現状	検討課題(例)
PFIの目標	<ul style="list-style-type: none"> ○PFI推進のための全体的な数値目標は存在しない。 ○PFIのVFM(公共負担削減効果)は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○1999年から2009年までのPFIの事業規模は、累計で約4.7兆円と見込まれる。2010年から2020年までの期間において、従来と比較してPFI事業規模の拡大を目指す。
規制緩和等	<ul style="list-style-type: none"> ○入札手続が従来の公共事業的な考え方から脱却していないなど、民間事業者選定手続や各種許認可について民間事業者からの改正要望がある。 ○船舶、人工衛星や公的賃貸住宅は対象外。 ○公務員の出向の派遣先・期間に制限がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者選定手続の整備(対話方式の導入、予定価格の公表、民間提案等) ○SPCと構成企業で営業の許認可を二重に取得する状況の解消 ○移動施設や公的賃貸住宅の位置付け ○公務員の民間への出向の円滑化
民間投資の促進・インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ○SPCの株式の移転や契約上の地位の譲渡について、現実には流動化が認められていない。 ○リスク移転が少ないPFIは民間事業者にとって利益も少なく魅力も少ない。 ○道路、鉄道及び河川については、国・地方公共団体を通じてPFI事業の実績はない。 ○今後社会資本の更新に多額の投資が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○SPCの株式の移転や契約上の地位の譲渡を弾力化するための措置 ○施設所有権を移転しないコンセッション方式の導入 ○公物管理権の民間への部分開放の実現 ○地域の社会資本の老朽化情報の把握と適切な手法での対応 ○インフラの更新と規律ある資金調達
地域活性化・地域の自主性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体自らの判断と責任で行政を実施する仕組みが求められている。 ○地域の既存施設の有効活用が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○義務付け・枠付けの見直し ○契約後の契約変更手続の円滑化 ○民間提案を活用して小規模で多様な公共サービスを行う手法の導入
地方公共団体の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ノウハウが十分ではない地方公共団体ではPFIを実施できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○PFIのノウハウが適切に共有される支援体制の整備
情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の理解を得るには、PFI事業契約やモニタリング結果について、公表が十分とはいえない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○PFI事業契約やモニタリング結果の公表についての法律上の位置付け